

日本における職業教育訓練研究の展開と課題

名古屋大学大学院教育発達科学研究科 寺田盛紀

Prof. Dr. Moriki Terada

Nagoya University

Research on Vocational Education and Training in Japan

This article written in Japanese is the same paper as I wrote in English for my presentation at the international conference concerning research on vocational education and training (=VET) that was held on 23. September, 2000 in Göttingen University. The contributions will be soon published, therefore I try to show here only topics and conclusions as a shorter abstract.

1. Development of notions and researches concerning vocational education and training in Japan
 - 1.1 The notion "Jitsugyo Kyoiku" and "Shokko Yousei": Some elementary researches before the Second World War.
 - 1.2 Vocational education and vocational training and research on it after the Second World War
- 2 Self definition of the research objects and methods on VET in Japan
 - 2.1 Research objects for VET: Difference from general pedagogy
 - 2.2 Pedagogy for VET: Relationship between other disciplines and general pedagogy
- 3 Research organizations for VET
 - 3.1 National organizations and institutes
 - 3.2 Organizations in prefectures
 - 3.3 Universities and other higher education
 - 3.4 Academic societies
 - 3.5 Research associations
 - 3.6 Research organizations for economic federation and trade Union
- 4 Topics and methods of each researchers
 - 4.1 Intensive researches on VET
 - 4.2 Extensive researches relating to VET
- 5 Some Discussions from a viewpoint of comparison between Germany and Japan: Conclusions

From my analyses, we can point out that Japanese research situation is positioned as a developing stage. But Japanese researchers also face to some new situations that are commonly in the developed world. They are very a earnest tendency to post-secondary education and post- industrialization of VET.

So as to solve Japanese research problems, following comparative perspectives are effective and meaningful.

(1) Objects of research. Though they seem to be so rigid in Germany, it is so vague but flexible in Japan. Especially, it is applicable for research on school vocational education.

(2) It depends on the reason why it is lack of tight grand for teacher training system, therefore there are relatively few population and a small academic society for research. Also researcher tend to study as applied trials from general pedagogy, educational sociology or labour problem research. But it may be a merit for Japanese research

system. If we enlarge academic specialists by making research grand more strongly, we must tie up with such neighboring researchers, as worked in the fields of sociology, economic, historical science, comparative education, science in higher education and psychology and so on.

(3) When we see into German research situation from many books and papers written in "Zeitschrift für Berufs- und Wirtschaftspädagogik" etc., we can't help feeling that Japanese methods and topics have not yet varied. It needs a evolution in the method and a newer methodological discussion.

はじめに

本稿は、日本における職業教育訓練研究の発展、現状を組織論の視角から整理することを企図している。これらの客観的な作業の総括として、最後のまとめの部分で、職業教育研究の国際比較の視点から、日本の職業教育訓練研究に対する若干の問題提起を行う。

なお、「職業教育訓練」という言い方は日本においてはじつは画期的な用法であり、第2次大戦後に限れば、一般に「職業教育」と「職業訓練」とが区別して使われている。前者はおもに文部行政下の学校職業教育や職業観・人格的側面の形成を、後者はおもに文部省管轄でいう「学校外」、すなわち労働省管轄の公共職業訓練施設や私企業が行う職業教育、また職業志願者に対する技能訓練中心の教育を意味する。

ところが、近年、そのような行政区分を反映した非学問的概念規定を乗り越えるべく、教育と訓練の概念を統一的に使う試みが強まっている¹⁾。これらは、ヨーロッパ、とりわけドイツのデュアルシステム職業教育が日本で知られるようになってからの、またわが国において学校職業教育の研究者と学校外の職業訓練の研究者が交流するようになってからの傾向といってよい。中でも職業能力開発総合大学校教授（労働省の大学）であり、日本産業教育学会の事務局長でもある田中萬年の役割は大きいように思われる。田中は日本において、職業教育学とは区別されるエルゴナジー（Ergonagy）、「職業訓練学」の定立を唱えている²⁾。

本稿では、このように学校の職業教育と「学校外」の職業訓練の双方、つまり職業教育訓練の問題状況を対象とする。その場合、職業教育訓練が学校と社会・経済との接点に位置する事柄であるから、当然、その研究状況の調査も労働経済、雇用市場の面での動向も検討されるべきである。しかし、ここでの課題は「職業教育訓練」「の研究」状況の確認なので、関連諸分野の研究全体の中から、職業教育訓練の研究を見つけ出す方法を採用のではなく、それを直接のテーマ、課題にしている研究に限定する。それと関連する限り、職業教育訓練の外延的問題、他領域との関連問題の研究については論究することにする。

1 日本の職業教育訓練の展開と研究

1. 1 戦前の実業教育と職工養成の研究

(1) 実業教育

おもに法制史レベルからみれば、日本の工業、農業、商業の教育を包括する概念としての職業教育は、第2次大戦前は実業教育と呼ばれ、明治20年代（1880年代末ごろ）からその必要性が論ぜられた。実業教育概念は、明治26（1893）年制定の「実業補習学校規程」、翌年の「実業教育費国庫補

助法」に由来する³⁾。

この実業という用語は、日本独特の概念と思われ、英訳が非常に困難である。あえて英語にすれば工業化初期段階の「産業」という意味内容をもつ。むしろ、ドイツ語の“Gewerbe”に近いかもしれない。しかし、Gewerbeには商業が含まれないのに対して、実業にはそれを含む。

日本における実業教育研究は、第2次大戦前を通して基本的には「輸入と翻訳の学問」であった。とくに、中等ないし初等レベルの実業教育制度化の時期に、英国、ドイツから、開明派文部官僚や実業教育施設の創設者、手島精一⁴⁾などが外国の職業学校制度を視察、紹介し、日本における振興方策を論ずるというものであった。1930年代以降になると、ケルシェンシュタイナーらドイツの職業教育論を天皇制思想に作り替えるイデオロギー研究も活発になった。

大学の中に全く基盤がない中で、実業教育に関心をもっていた一般教育学者細谷俊夫（東京大学、名古屋大学等に所属し、その間日本産業教育学会の創立に参画し、現在その名誉会長）が、国策的実業教育研究でなく、技術教育論として、諸外国と日本の職業教育を客観的に比較したのは、ようやくにして1944年のことであった⁵⁾。筆者は、細谷を「職業教育研究の父」と呼ぶ。

(2) 職工養成

他方、職業訓練の研究に関しても、第2次大戦前、一般に「徒弟」、「職工」ないし「技能者」などの教育とか養成と呼ばれ、商工省、内務省などの社会政策調査の1分野として行われていた。それは、学校における実業教育研究以上に、大学などでの学問研究の基盤をほとんど持たなかった。企業内の熟練工養成は20世紀初期（明治時代末期）に大企業で制度化され、国家立法は1939年にやと戦時体制確立の動きの中で、「工場事業場・技能者養成令」として成立した。それに先立つ海外の徒弟制度の視察・調査研究物として、1936年の協調会の出版物⁶⁾、1940年の淡路園次郎の研究書⁷⁾などが知られている。

1. 2 戦後の職業教育・職業訓練と研究史

(1) 1946年単線型学校教育の成立と学校職業教育研究の展開

①第2次大戦後、戦前からの国内の議論と米軍占領当局の指導が共に作用する形で、ヨーロッパタイプの複線型学校体系は改められ、単線型学校体系、つまり6（小学校）・3（中学校）・3（高校）・4（大学）制が誕生する。学校職業教育研究は、まずは、当時なお卒業者に就職者が多かった（1950年では約60%）中学校の「職業科」、「職業・家庭科」に関する研究として、さらに、新制高等学校の職業教育研究として展開する⁸⁾。筆者は、この段階を「職業教育研究の準備期」と称する。

②1960年代は高校進学率が上昇を続け、それにつれて職業学科の生徒が増え、職業教育研究も高校段階にシフトする。前述の職業教育研究の父・細谷に続く、「第1世代」の学者（現在、多数は名誉教授）の著作⁹⁾が目立つ。残念ながら、彼らのうち、斎藤を除き、どの学者も今日に至るまで、「職業教育学」者を自称していない。

それは、日本では高校職業教育の教員養成の基盤、職業教育学教育のシステムが弱いことと関係している。とくに、工業、農業、商業などの教授法は2単位のみ必修で、工業の教師志願者の場合、教育学関係の科目履修単位（通常20単位程度）は、学生が当該学部（工学部）で履修した専門教育科目ですべて代替できる。

このような状況であるから、日本の職業教育研究は、とくに大学でのそれは、一般教育学者による高校の職業教育問題の応用的研究という性格が強かった。

③日本の学校職業教育研究の特徴は、その独自の基盤（職業教育の教員養成制度）の薄さを反映して、その対象の厳密性に欠ける。そのかわりに、それは範囲規定において弾力的であり、前期中等教育やそればかりか高等教育にも研究の視野を広げてきた。これは1つのメリットといえるかもしれない。

日本産業教育学会（Japan Society for the Study of Vocational and Technical Education = JSVOTEE）の会長・倉内史郎は、社会教育・生涯教育とともに職業教育の代表的研究者である。彼は、職業教育に関しては、1975年の学校教育法改正で、各種の社会教育機関であった学校から正規の学校に変わった、専門学校の研究であり、指導者である。

さらに、産業教育学会の一部の会員は、少ないながら、単線型学校制度に改変を加える形で、1962年以降に成立した高等専門学校の研究も行ってきた。高専は高等学校の3年間の工業職業教育と大学の2年間の短期専門教育を対象としていたからである。山脇与平¹⁰⁾、原正敏¹¹⁾などがそうである。

(2) 1958年職業訓練法の成立と研究

このような動きの中で、1939年の前記「工場・事業場技能者養成令」を近代的に再編し、かつヨーロッパ流の熟練資格試験制度（技能検定）を導入するために立法化された職業訓練法（1958年）は、もう1つの職業教育研究、当初は中卒者の養成訓練、今日では高卒者の養成訓練や勤労成人の向上訓練などを対象とする職業訓練研究を生み出した¹²⁾。

代表的機関を2つあげれば、1つは、全国の職業訓練所の指導員養成課程である職業訓練大学院（1999年以降、職業能力開発総合大学院）及び同大学院附属能力開発研究センター（いずれも1961年設置）であり、もう1つは労働問題一般の中で職業訓練研究を位置づけてきた日本労働協会（1958年に労働省の外郭団体として設立され、1990年以降日本労働研究機構）である。

(3) 日本産業教育学会の設立・発展

このような動きの中で、一般教育学者であり、日本における職業教育研究の「父」細谷は、産業心理学者・桐原葆見¹³⁾などとともに、1960年に職業教育学会ではなく、日本産業教育学会を設立する。「産業教育」（学会）には、中学の職業科（1958年以降技術科）、高校職業教育、進路指導・職業指導、産業心理学、企業内教育訓練などの学者・研究者が結集した。この学会の設立や上記の職業訓練研究機関の設立以降、おもに1960年代に第1世代によって研究が展開された時期は「職業教育研究の第1期」といえる。

この学会の英訳名は近年のものであり、産業教育には、上記のように、職業教育以外に技術教育や企業内教育までもが包括されている。産業教育学（会）がそれらを対象とするのは、1951年、第2次大戦後の復興過程を経て、経済発展のための職業教育を先導する職業教育補助立法が「産業教育振興法」として成立し、中学の技術教育や企業内教育との関連を企図していたことに対応している。

実業（教育）にせよ、産業（教育）にせよ、それらの概念を使った教育・社会状況は、当時の日本が「上からの」改革、いわば国家政策との結びつきの強い概念である¹⁴⁾。

この学会は、1970年代に第1世代の後輩達（第2世代）や「弟子」達（第3世代）が漸次加入

し、200-250名の規模を保ってきた（「職業教育研究の第2期」の開始）。しかし、近年、労働省関係の職業訓練研究者や企業内教育の専門家の入会が目立ち、1999年現在で会員数約320名程度にまで成長している。

2 日本における職業教育・訓練研究の自己規定

以上の議論をさらに発展させ、日本における職業教育訓練の学問的位置づけを行う。上述のように、日本では職業教育の独自の教員養成制度が未発達であり、また職業訓練（職業能力開発）の市場も大きくないので、職業教育学（Discipline of vocational education and training）の体系やその書物（教科書）が存在しない。たいていの研究（書）は、職業教育論か職業教育研究の集成物である。ここでの考察は、おもに、田中の職業訓練学の主張と筆者の職業教育学の構築の試みを、試論として提案する。

2. 1 職業教育訓練の研究対象（一般教育学との課題設定の違い）

まず、一般教育学（職業教育研究者以外）は、通常、職業教育の研究、ましてや職業訓練の研究を行わない。職業教育の研究者（職業教育学）が対象としている教育訓練は、ドイツのように縦の関係（教育段階）、横の関係（職種や産業分野）において厳密でなく、ひじょうに柔軟かつ曖昧である。

(1) 教育段階

まず、研究の対象とする教育訓練機関として、現在のところ、高校、専門学校、各種学校、高専、公共職業訓練、事業内職業訓練（法規制による）があげられる。これらの個別分野は、文部省および労働省の機構の相違を反映している。

近年、職業（専門）高校からの大学進学者や大学院レベルでの社会人課程院生が増大し、大学における職業教育、職業人の向上教育が重要な教育政策課題になっている。早晩、日本の職業教育研究は、高等教育段階の専門教育をみずからの領域に位置づけることになる。

(2) 職業分野

つぎに、職業教育訓練研究が対象とする職業・産業分野という点でみると、ほぼすべての産業分野が含まれるけれども、いくつかの特徴も指摘できる。1つは、職業教育研究者、とくにJSVOTEEで活動している学者（第1世代）に、かつて工業高校の教師であったり、文部省役人であったものが多いためか、工業教育研究が中心であった。商業、農業教育の研究は後述の実践家中心の研究会・学会に委ねられ、しかも彼らは積極的に職業教育研究者であると自称しない。もう1つは、福祉や看護などの分野の職業教育の問題である。若干の専門学校・専修学校の研究者がそれを取り上げてきたけれども、最近まで、職業教育研究の舞台に載せられることが少なかった。2003年から実行される新学習指導要領で、高校に福祉学科が新設されることもあり、新たな研究分野としての成長が期待される。

いずれにせよ、日本では、職業教育の目標は一定の職種の専門家（熟練者）養成というよりも、一定の産業分野のある職階に位置する専門家の基礎教育という性格が強いので、いわば「産業教育」と呼ぶに相応しいかもしれない。

2. 2 職業教育・訓練学の課題－関連諸科学との関係・独自の課題－

(1) 田中萬年の職業訓練学

田中萬年は、職業訓練研究の学 (discipline) として、教育学と訓練学を統合したエルゴナジー (Ergonagy) の確立を主張する¹⁵⁾。その職業訓練学は、社会学 (職場研究)、経済学 (景気の研究)、工学 (技術) という「3 基底領域」を基盤にして進められるべきものである。

その学の研究対象として、①職業訓練の存在意義、②訓練対象者論、③制度・政策論、④技能論、⑤訓練内容論、⑥実技・実習論、⑦職業資格・技能検定、⑧訓練方法、⑨訓練生の心理学、⑩訓練評価論、⑪指導員論、⑫将来の改革論、⑬国際協力・比較研究、などをあげている。田中は、職業

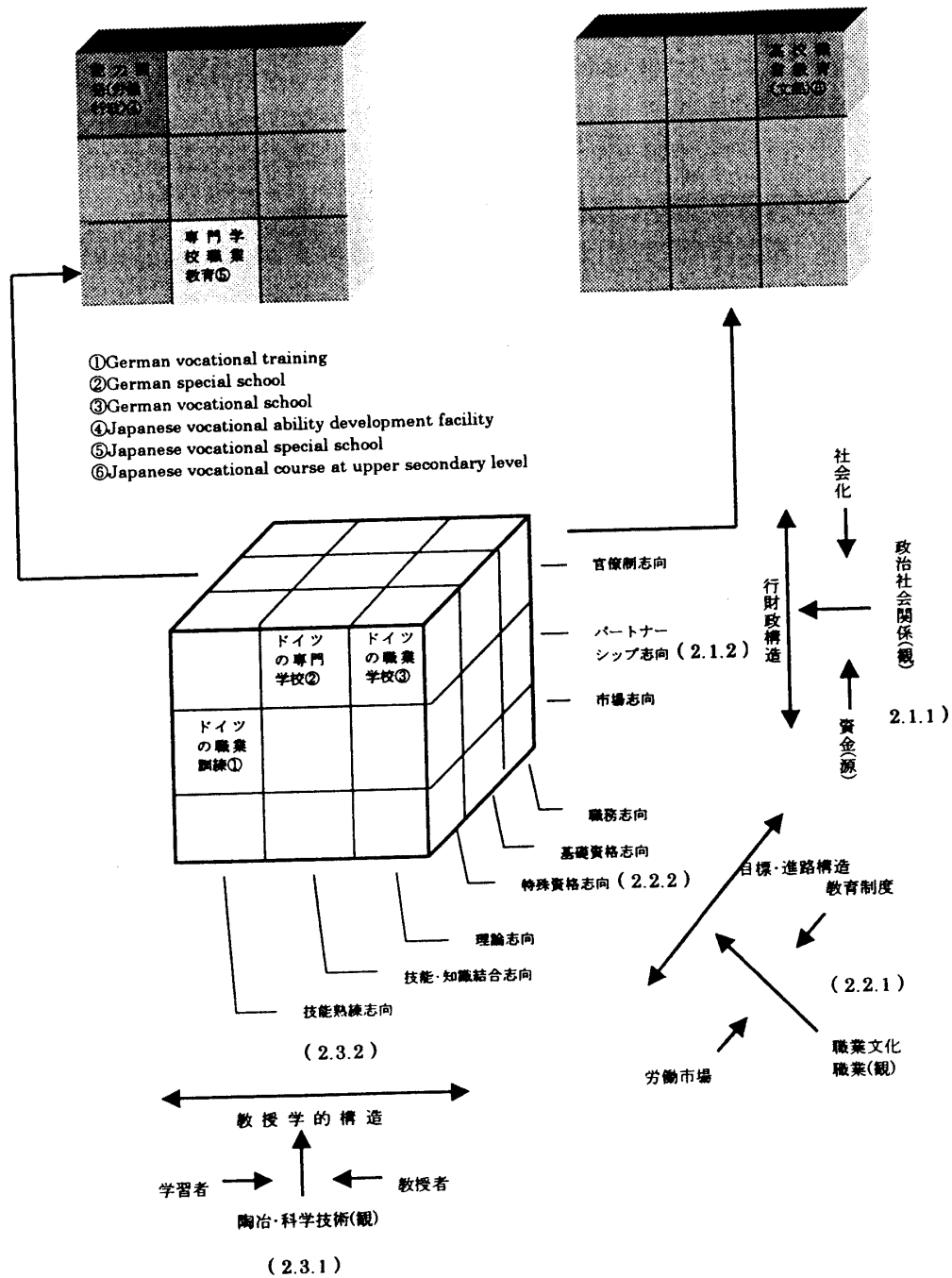


図1. 職業教育比較の3次元
(Figure 1. Three Dimensions for Comparison)

教育（学）を職業訓練（学）の中に入れ、その前段階的部分として位置づけている。

(2) 寺田の試論

寺田は、ごく最近、日本における職業教育論とドイツにおける比較職業教育方法論議を総括し、職業教育の史的発展に関する3次元モデル、つまり各国職業教育研究のミニマムを提案した¹⁶⁾。その試論は直接には職業教育の比較研究の課題と方法を示したものであるが、比較の前提としてのそれぞれの国、地域の分析は、職業教育研究の課題と方法として活用しうる。

①筆者は、文部省管轄であれ、労働省管轄であれ、専門教育としての職業準備教育を等しく職業教育と考え、広く職業教育という人間形成作用の一部に技能訓練を主とする職業訓練（養成訓練、再訓練、向上訓練など）も含める。職業教育にはその他に、学校での職業前教育、日本の高校や専門学校での職業準備教育や基礎的職業教育などを包括する。

②そのような職業教育は、1つは教育の発展水準（X）に、いま1つは経済・産業構造の発展水準（Y）に歴史的に規定される。

③できるだけ、多次的に構想・分析されるべき、職業教育研究は、3次元から、基底学問を含

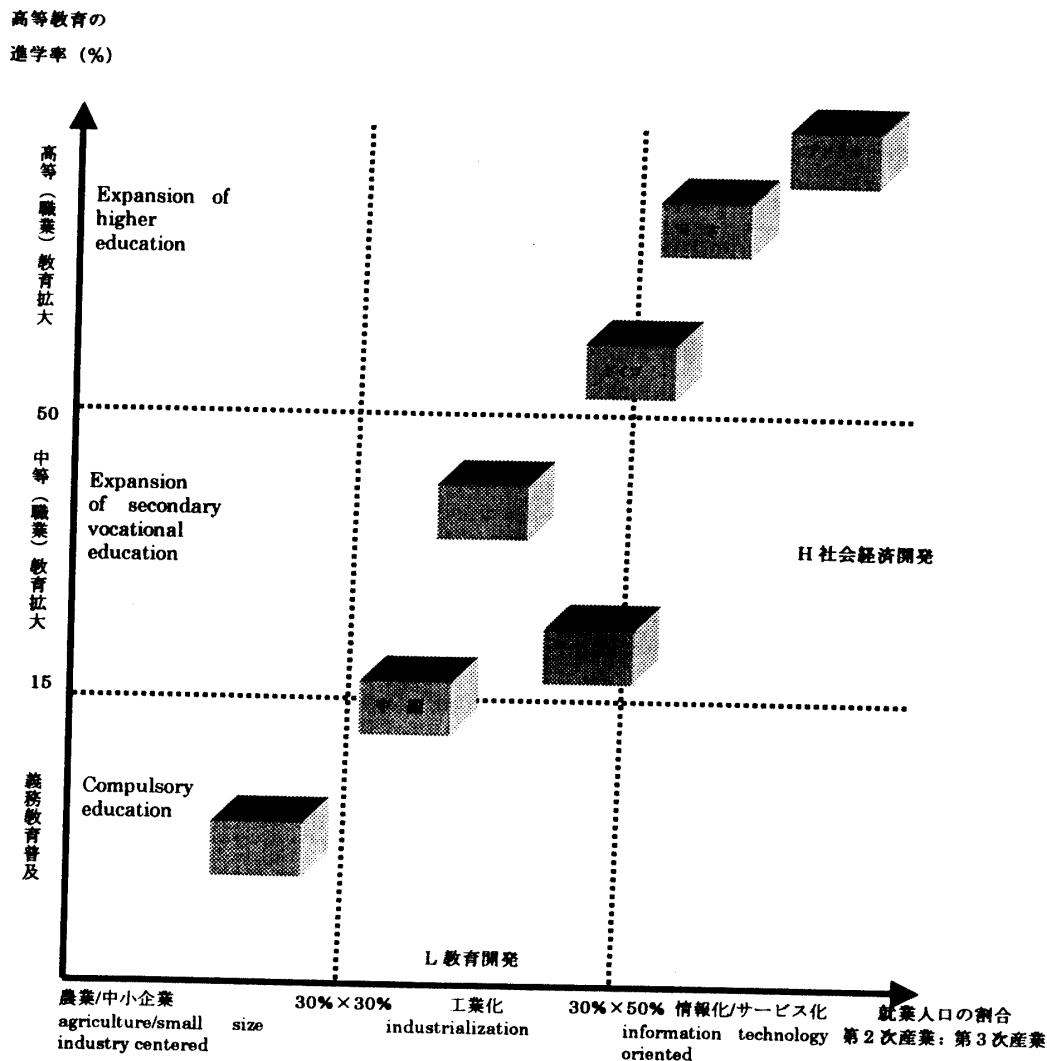


図2. 職業教育比較の2つの歴史軸

(Figure 2. Two historical axes for comparison of vocational education)

めるのであれば4次元から構想される。つまり、職業教育の行財政に関する問題（A）、職業教育の制度・目標・社会的・経済的機能に関する問題（B）、職業教育のカリキュラム・方法などに関する問題（C）、そして、第4に、それらAからCの基底にある職業教育思想・文化の問題（D）。

このような対象的課題に加えて、当然、方法的課題研究として、上記のXやYの異同を踏まえた歴史研究（ α ）や比較研究（ β ）、その他の研究（ γ ）も成り立つ。

これらの職業教育研究は、言うまでもなく、基盤科学との関係でみると、教育行財政・経営学（A-1）と政治・社会科学（A-2）、教育社会・経済学（B-1）と労働経済学・社会政策学（B-2）、比較国際教育学（C-1）と国際関係論・文化交流論（C-2）、教育哲学・思想（D-1）と哲学・文化論（D-2）などに依存している。

④AからDまでが職業教育（学）研究の直接の範囲であり、それぞれ、外延的課題（extensive topics）、つまり基底となる現象・学問の関連問題を扱う研究と職業教育研究の「固有の」「内包的課題」（intensive topics）がある。

3 職業教育と職業訓練の研究機関

つぎに、日本ではどのような職業教育訓練の研究組織が存在するのだろうか。日本では、職業教育システムの特質（学校職業教育、公的職業訓練と後続の企業での職業訓練の併存）を反映して、機関ごと、学部・学科ごとに独自の（狭い）研究組織が形成されている。研究活動において、他省庁・課のなわばりを犯さない特徴がある。他方、同一省庁関係内部、たとえば文部省関係では、学校段階（中、高、専門、大学）の縦の境界はそれほど厳格ではない。

3.1 国の機関・国所管の研究機関

(1) 文部省管轄下の研究機関

①文部省には、初等中等教育局職業教育課というセクションが存在し、約10名の専門官（教科調査官、視学官）が、教科書発行・検定に関する若干の研究業務を遂行している。2001年から、この「職業教育」課は廃止され、局内に「産業教育専門官」が残される。実践的で、政策的要素の強い雑誌『産業教育』（各月）が発行されている。

②文部省の独自の研究機構として、国立教育研究所がある。職業教育研究室も組織されているが、文部省の政策立案のための調査研究に携わる専門家はわずか1名いるにしぎない。

③国家政策としての職業教育研究は、文部省所管の全国の国・公・私立大学に委ねられている。

(2) 労働省・同外郭団体による職業訓練の研究

①労働省には、職業能力開発局（管理、能力開発課、技能振興課、海外協力課の4課）があり、これが、職業訓練（おもに第2次産業の技能訓練）とその研究を所管している。

②同省所管下の労働問題全般の研究組織（独立法人）として、日本労働研究機構（Nihon Rodo Kenkyu Kiko）= JIL）がある。同機構は上記のように1958年に職業訓練法が成立したとき、日本労働協会として設立され、1990年に国立職業研究所と合併し、今日に至っている。

同機構は、労働問題の総合的調査研究、国内外の労働問題に関する情報の収集・整理・刊行、労働問題の理解・知識の普及などを目的とし、その一環として職業訓練（能力開発と呼ぶ）の研究も進めている。全部で147人の研究者のうち、「人材開発・職業生活」部門の約7名が、職業訓練の研

究に関わっている。

③国独自の研究所（研究者）組織が小さいのは、文部省とそう変わりはないけれども、労働省は、傘下の「雇用・能力開発機構」なる外郭団体を通して、職業能力開発総合大学校（1校）、職業能力開発大学校（7校）、職業能力開発短期大学校（10校）、職業能力開発促進センター（60か所）、そして合計4680名の教官・指導員を有している。これらの組織内の一部教官も職業訓練研究を担っている（後述）。

労働省関係では、他に、海外職業訓練協会（Overseas Vocational Training Association = OVTA）という海外職業教育協力組織も、この面での研究業務を遂行している。

同様の組織として、外務省も、国際協力事業団（Japan International Co-operation Agency = JICA）という外郭組織を持っている。

3. 2 都道府県の職業教育訓練研究

都道府県の職業教育訓練研究は独自の機関、人員を持たず、行政部門（政策立案・調査活動）の必要に応じて、大学等の学者に委託する。

3. 3 大学・高等教育機関

(1) 文部省所管の国・公立大学

日本では、職業教育訓練の研究は、大半が大学の研究者によって担われている。国立の独自の研究機関が相当部分を担っているドイツや中国などと対照的である。

①まず、国・公立の博士課程系大学の講座・研究領域の中で、この分野の研究に直接関係しているものに、北海道大学・産業教育研究室、名古屋大学技術・職業教育学研究室、大阪市立大学文学部堀内研究室などがある。このうち、前2者は教授1名、助教授1名からなる小さな組織であるが、独自の研究誌である『企業内教育研究』（北海道大学）、『職業と技術の教育学』（名古屋大学）を発行し、少なくない後継の若手研究者を擁している。

②他方、日本には全国47都道府県に1つずつ教員養成系大学・学部が設置されている。その教員養成学部では、中学校の「技術科」の教師養成も行われており、関係教官が、個人的、かつ応用的に職業教育研究を行っている。

(2) 私立大学

私立大学の教育学部、文学部教育学科などでは個別選択科目（教育学一般）として、あるいは理工系学部では高校の工業、農業、商業等の教師養成科目（必修2単位の教科教育法）として、職業教育科目が置かれている。日本では、それを教授する大学教師が職業教育研究の主要な担い手といえよう。

(3) 労働省の大学校（Daigakko ≠ Daigaku）

上述した労働省所管の職業訓練に関する大学校のうち、職業能力開発総合（中央）大学校は、全国の職業能力開発大学校や職業能力開発短期大学校の指導員養成を任務としており、研究活動においても相対的に充実している。総合大学校には、指導学科が置かれ、教官研究者も9名を擁している。また、その教官が関与する形で付属能力開発研究センターも設けられている。総合大学校は、『指導学科シリーズ』、『調査研究報告書』、『職業能力開発研究』、『技能と技術』などの研究誌を継

統的に発行している。

その他、地方の職業能力大学校、同短期大学校においても、職業訓練の専門科目を担当する教師・指導員や管理者が自発的に職業訓練研究に従事している。職業リハビリセンターの教師を含め、JSVOTEEの会員である人が一定数いる。

3. 4 学会・協会

つぎに、各研究者が結集する学会や研究組織の状況をみてみよう。

(1) 職業教育・訓練に関する学会・準学会

日本における職業教育訓練に関するおもな学会として、以下のものがる。

①職業教育訓練の総合学会：日本産業教育学会

上述のように、職業教育訓練をはじめ、中学の技術教育、専門学校教育、企業内教育を含む総合的学会として、日本産業教育学会がある。専門誌として、レフリー制の『日本産業教育学会研究紀要』が発行されてきた。1994年に、その誌名が『産業教育学研究』（年2回）と変更されたところからの、研究の質と幅の充実は著しい（「職業教育研究の第3期」）。

会員数は約320人で、そのうち、会員名簿に、「職業教育」、「職業訓練」、「産業教育」（農業、商業など、それらの下位概念を含む）を自らの専門もしくは研究課題の1つとして申告しているひとは、65名いる。しかし、それらを自らの第1の専門と自覚している人は、30人以下である。

毎年1回秋に大会が開かれる。この学会の性格を知るために、昨年と今年（10月29-30日名古屋大学）の個人発表の分科会編成をみる。

1999年大会の分科会：分科会Aは職業訓練のカリキュラムに関する研究3人、Bはタイ、中国、ドイツの職業教育、技術教育に関する研究4人、Cは企業内教育・人材開発に関する研究4人、Dその他3人。

2000年大会の分科会：A職業教育の歴史研究4人、B中国、アメリカ、フランスの職業教育4人、C企業内教育、職業訓練などに関する研究4人、D中学、高校の職業教育、進路指導に関する研究4人。

(2) 高校職業教育に関する学会

高校職業教育に関する学会は、名前が学会であるけれども「研究会」の性格が強く、学術会議・教育学関連学会として登録されていない。会員は高校の教師・管理者が中心であり、研究課題も実践的な教材開発に関する研究が多い。

農業教育学会（2000年4月現在の会員数は169名）、商業教育学会（2000年1月現在の会員数は781名）、工業技術教育学会（2000年6月現在で会員数561名）などがあり、それぞれジャーナルを持っている。

(3) 高校以外の職業教育に関する学会・研究会

その他、職業訓練大学校等の教官、指導員の学会は今日まで存在しないけれども、彼らの多数が「実践教育訓練研究協会」（1999年8月現在の会員数は819人）に結集している。

また、高等専門学校（3年制の高校と2年制の大学を合わせた工業教育機関）の教官は「高専学会」（1999年8月現在の会員数は370名、全国62校が参加）を組織している。この学会は、専門学会というより、技術者養成問題、高専における一般教養、専門教育の実践交流の性格が強い。

(4) 関連学会

職業教育訓練に関する研究者は、それに関係する比較的小規模な専門学会ばかりでなく、より大

きな関連専門諸学会の中にも多くいる。

おもな学会を上げると、①高校職業教育、高等専門学校などに関しては、日本教育社会学会や②日本進路指導学会で、公共職業訓練（能力開発）については、③社会政策学会で、企業内の職業訓練については④日本経営教育学会などで、研究者が個別的に研究をすすめている。

3. 5 研究会

その他に、インフォーマルな民間の（学校教師中心の）職業教育の研究組織として、以下のものがある。技術教育研究会（中学技術科と工業高校の教師を中心に、2000年8月現在で約400名）、商業教育研究会（ほとんどが高校教師であり、2000年8月現在の会員数は360人）、農業高校の教師の研究団体などがある。これらは、いずれも、どちらかといえば文部省に対して自律的である。

3. 6 経済・労働団体の職業教育訓練研究組織

日本では、経営・労使関係を反映して、労使いずれも職業教育訓練に概して無関心であり、ほとんどみべき独自の組織が存在しない。学校での職業教育訓練は政府の独占的管理下にあり、企業でのそれは個別企業に委ねられている。企業経営、企業内教育に関しては、経済団体の連合的職業訓練組織「日本産業訓練協会」が存在する。労働組合のそれは存在しない。

4 研究の内容・方法（個人別リストから）

それでは、主専門であれ、副専門であれ、日本の職業教育訓練の研究者個々の研究動向はどうなっているのだろうか。それを、研究者の専門分野、研究課題、研究業績という点から分析・紹介する。

4. 1 職業教育訓練の内包的研究

(1) データベース

個人別の具体的研究内容・動向を探るために、下記3つのデータベースから、必要な情報を抽出した。

①日本労働研究機構（JIL. <http://www.jil.go.jp/>）の労働問題専門家データベース。

このデータベースは、労働問題に関する論文、雑誌記事等を執筆した者に対して、機構が自主的に申告書の提出を求める。それは、随時更新される。また、大学の学者（文部省系の研究者）以外に、労働問題の実践家、教師等の多数が含まれている。データベースは英訳されておらず、和文のみ利用できる。

個々の個人データの「専門分野」、「関心事項」、「主要業績（通常10点程度まで記入）」欄の記述内容から、「職業教育・進路指導」、「能力開発」、「教育訓練政策」に関するキーワードで検出された493人（和文検索のみ）者のうち、各人の関心事項、実際の業績に「職業」ないしその下位概念（技能）などが見られる者23人を抽出した。

②学術情報学研究所（National Institute of Informatics = NII, <http://www.nii.ac.jp/>）のデータベース（NACSIS-DiRR）

このデータベースには、文部省管轄の大学、研究機関の研究者が毎年任意に申告し、その結果が公開される。

表1 108名のリスト

研究者氏名	所属機関名	職名	専門分野	現在の研究課題
安部 学	四国大学短期大学部	教授・部長	社会福祉	・介護福祉士養成施設における教育の在り方
天谷 正*	青森大学	学長	教育訓練政策・進路指導・能力開発	
青島裕子	城西大学女子短期大学部	助教授	教育学・社会学	
後藤 哲*	ポリテクセンター滋賀		職業能力開発	
原 正敏*		名誉教授		
長谷川雅康*	鹿児島大学	教授	技術教育	・工業教育における実習の研究 ・中学校の技術科教育の研究 ・小学校における工作教育の研究
早川宗八郎*	職業能力開発大学校		職業訓練	
平川政利*	国立職業リハビリテーションセンター		障害者職業訓練	
方如偉*	九州女子大学	助教授	社会教育・職業教育・教育社会学	・中国の社会的・文化的変容に関する研究 ・高度成長期における職業学校の役割。日中比較 ・社会人入学システム・中国の場合
堀内達夫*	大阪市立大学	教授	技術教育	・フランス近代教育史研究 ・技術・職業教育に関する国際比較研究
細谷俊夫*	東京大学	名誉教授	職業技術教育	
井戸和男*	天理大学	教授	生涯教育 人的資源管理	・新しい日本型経営の研究 ・21世紀に向けた職業教育/生涯学習 ・雇用調整制度の研究
飯倉 章	城西国際大学	専任講師	雇用政策・教育訓練政策 職業教育・進路指導	
飯尾良英	中部学院大学短期大学部	助教授	職業教育・進路指導・社会福祉	
池沢政子	日本橋女学院短期大学	講師	人間関係 学校教育 高等教育	・人間関係（共生、対立、異文化）/教育・社会系心理学 ・21世紀の教育（学校制度、カリキュラム） ・自己点検・評価（大学教育、評価、開発）/教育学
稲子昭夫*	国立職業リハビリテーションセンター		職業リハビリテーション	
井上知則	愛知学院大学	教授	教育史	・学校長会議に関する史的研究 ・職業学校に関する史的研究
石川俊雄		学者	教育訓練政策・能力開発	
伊藤一雄*	高野山大学	教授	教育社会学 職業教育 社会学	・キャリア発達/教育学、社会学 ・後期中等教育における職業教育 ・中卒就職少年の追跡調査
岩井清治	桜美林大学	副学長	経営学・貿易史・経営史	・ドイツの職業教育と技術革新の研究 ・ドイツにおける職業教育と環境政策
岩木秀夫	日本女子大学	教授	職業教育・進路指導・職業社会	
井澤直也	宝仙学園短期大学	教授	職業教育・進路指導 能力開発・教育訓練政策	
香川幸子	文化女子大学短期大学部	助教授		・アパレル産業におけるデザイナーの就業意識と職業教育 ・視線の動きからみた服装デザインの分析
梶浦 武*	福島職業能力開発促進センター		職業能力開発・電気工学	
上林喜久子*	関東学院大学		比較教育学・職業教育	
河村泰作*	国立職業リハビリテーションセンター			
加澤恒雄*	広島工業大学	教授	職業一般・職業教育・進路指導 職業訓練	
祁答院忠義*	雇用促進事業団		職業指導・産業教育	
菊井 弘*	芦屋大学	名誉教授	職業指導・産業教育	
君和田谷子*	鳥取女子短期大学	助教授	教育学・社会学（含社会福祉関係）	・高等学校工業科教員の養成・採用・研究に関する研究 ・工業高校・高等専門学校・大学工学部の教育システム上の接続関係 ・工業高校・高等専門学校・大学工学・専門学校の接続関係の研究
木村友久	都城工業高等専門学校	助教授		・技術者のための知的財産権教育 ・産業教育マルチメディア教材の制作
木村 亨*	雇用促進事業団		能力開発	
桐田襄一*	京都教育大学		技術科教育・産業教育	
岸田尚友	豊田工業大学	教授	社会学	・ドイツの労使関係の研究 ・ドイツの職業教育の研究 ・ドイツの社会構造の研究

郡山力郎	日本労働研究機構	主任研究員	能力開発・海外職業訓練	
窪田真二	筑波大学	助教授	教育法制論	<ul style="list-style-type: none"> ・父母の教育権に関する研究 ・イギリスの学校理事研修制度の関する研究 ・外国人労働者の教育・訓練制度に関する日英比較研究
熊崎雅夫	東海女子短期大学	講師	経営学	<ul style="list-style-type: none"> ・女子学生に対する職業教育の現状と課題(実務教育)
久米篤憲*	大阪職業能力開発短期大学			
倉内史郎*	東洋大学文学部	教授	産業教育 生涯学習	
町井輝久*	北海道大学	教授	職業教育 職業能力開発	<ul style="list-style-type: none"> ・職業教育および職業能力開発に関する研究 ・高校教育改革に関する事例研究 ・継続高等教育に関する国際比較研究
三澤義一	つくば国際大学	教授	職業教育・進路指導・社会福祉	
三好信浩	甲南女子大学	教授	教育学	<ul style="list-style-type: none"> ・産業教育史
溝上智恵子	長岡技術科学大学	助教授	教育学 文化政策	<ul style="list-style-type: none"> ・民族政策と教育に関する研究 ・高等教育と職業教育
森 和夫*	職業能力開発大学校		労働心理学・産業教育学	
森口 明*	東京職業能力開発短期大学		職業訓練技法・物流情報	
森嶋 武*	雇用促進事業団			
村上有慶*	沖縄職業能力開発短期大学		建築学・職業能力開発	
永島利明	茨城大学	教授	職業教育・進路指導	
永田萬享*	福岡教育大学	助教授	教育学 経済政策	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄鋼業の合理化と企業内教育に関する研究 ・公共職業訓練の再編成と技能者養成に関する研究 ・ロシアの職業教育に関する研究
中村隆司*	芦屋大学		産業教育(アメリカ・ロシア)	
中野育男	専修大学	教授	スイスの社会と法 教育学	<ul style="list-style-type: none"> ・職業教育と労働契約(スイス) ・労働安全衛生と国際労働基準(アジア、アメリカ、ヨーロッパ) ・イギリスの労働法に関する研究
中園相代	釧路公立大学	助教授	社会学 経営学	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域労働市場」の構造と中小企業の経営戦略 ・女性労働者の仕事と生活の統合に関する研究
名取一好*	国立教育研究所	室長	職業教育 農業教育 技術教育	<ul style="list-style-type: none"> ・職業教育における教科書および補助教材に関する研究 ・発展途上国における職業教育カリキュラムの開発に関する研究 ・専門高校における職業教育カリキュラムの開発に関する研究
夏目達也*	東北大学	教授	教育学	<ul style="list-style-type: none"> ・技術・職業教育に関する研究 ・進路指導に関する研究 ・フランスに向けた教育改革に関する研究
沼口 博*	大東文化大学		教育社会学・産業教育	
尾高広昭*	岐阜大学		技術教育・職業教育	
大河内信夫*	千葉大学	教授	農業教育	
大崎伸一	国学院短期大学	講師	職業教育 金融システム論	<ul style="list-style-type: none"> ・短大生の職業意識 ・バブル崩壊と金融自由化
大木栄一	日本労働研究機構	研究者	能力開発・雇用管理制度	
奥屋和彦*	北九州職業能力開発短大		職業能力開発	
大野 武*	職業リハビリテーションセンター		職業能力開発	
太田正巳*	静岡産業大学		産業教育・進路指導	
大矢奈美	旭川大学	講師	労働経済学	<ul style="list-style-type: none"> ・公共職業能力の経済分析 ・海外技術研修生の技術移転に与える影響
大淀昇一*	島根大学		教育社会学・工業教育史	
小澤周三*	東京外国語大学		イギリス産業教育	
斉藤健次郎*	宇都宮文星短期大学		職業教育学	
坂口謙一*	高知大学	助教授	教育学・技術教育学	<ul style="list-style-type: none"> ・青年前期の普通教育としての技術教育の成立過程に関する研究 ・技術教育・職業教育に関する国際比較研究
坂野慎二*	国立教育研究所	主任研究官	教育学	<ul style="list-style-type: none"> ・ドイツ教育学(教育制度、カリキュラム) ・教育経営 ・中等教育論
佐野正彦	大阪成蹊女子短期大学	教授	教育行政学	<ul style="list-style-type: none"> ・後期中等教育に対する労働市場、教育政策の規定期研究 ・「学校から職業への移行」に対する教育・訓練政策の影響

三羽光彦*	岐阜経済大学	教授	教育学・日本史	<ul style="list-style-type: none"> 戦後日本の6・3・3制研究 高等学校制度史研究 実業補習学校の歴史的研究
笹井宏益*	北海道大学高等教育機能開発総合センター		職業教育・社会人教育	
佐々木英一*	追手門学院大学	教授	技術・職業教育学	<ul style="list-style-type: none"> 1980年代のドイツ連邦共和国における職業教育改革 ドイツにおける職業訓練の「二元体系の構造」
佐々木 享*	愛知大学短期大学部	教授	技術教育学・大学入学者選抜制度史	<ul style="list-style-type: none"> 技術科教育論 高校職業教育論 日本高等教育機関の入学者選抜制度の歴史
佐藤史人*	和歌山大学	助教授	技術教育学	<ul style="list-style-type: none"> 産業教育振興法に関する実証的研究 高校工業科の教育課程と進路・就職に関する実証的研究 中学校技術科の題材概念研究
佐藤 真	岩手大学	助教授	労働問題・社会政策	
澤田利夫	西武文理大学	教授	経営学・商学・教育学	<ul style="list-style-type: none"> サービス産業の経営管理に関する研究 商業教育に関する研究 顧客志向の戦略的経営に関する研究
逆瀬川潔	帝京大学	教授	教育訓練政策・雇用政策	
関口定一	中央大学	教授	人的資源管理論 比較労使関係論 労使関係論	<ul style="list-style-type: none"> 日米比較労使関係史研究 戦間期アメリカにおける労務政策ネットワークの研究 産業構造の変動と企業内教育訓練の課題
島本 裕*	沖縄職業能力開発短期大学		職業訓練・機械	
砂田栄光*	職業能力開発大学校研修研究センター		指導技法・職業資格	
鈴木寿雄*	明治大学(非)	名誉教授		
高橋 満	東北大学	助教授	教育訓練政策・労働市場	
高井 寛	道都大学	助教授	社会教育学	<ul style="list-style-type: none"> 勤労者の教育権・学習権に関する研究 博物館の現状と課題に関する研究 職業能力開発
高見利輝*	国際研修協力機構			
武田誠司*	滋賀県立甲南高等学校		農業教育	
竹野忠弘	名古屋工業大学	助教授	能力開発・経済政策	
田中秀穂*	東洋レーヨン経営研究所			
田中萬年*	職業能力開発大学校		職業訓練	
谷口雄治*	職業能力開発大学校		テクニシャン教育	
依 実男	帝京平成大学	教授	能力開発・職業教育・進路指導	
寺田盛紀*	名古屋大学	教授	産業教育学	<ul style="list-style-type: none"> 比較職業教育史 職業教育・技術教育のカリキュラムと就職の関連に関する研究 高等学校総合学科の実証的研究
戸田勝也*	職業能力開発大学校		職業能力開発	
徳浜元弘*	沖縄職業能力開発短期大学校		職業訓練	
塚田富士江	名古屋商科大学	教授	成人・継続教育・比較教育	<ul style="list-style-type: none"> アメリカ継続教育・中等後教育 米国内職業教育・職業訓練改革
内山みほ*	豊田自動織機製作所		人材開発・職業教育	
有働壽恵	梅花短期大学	助教授	産業教育・高等教育	
上原慎一	鹿児島経済大学	助教授	教育訓練政策・進路指導	
上西充子*	日本労働研究機構	研究者	教育訓練政策・能力開発	
植竹由美子	仙台白百合短期大学	助教授	秘書教育	<ul style="list-style-type: none"> 法律秘書および法律秘書教育の研究 秘書士教育の返上と今後の展望 生涯職業能力開発の教授法/評価法
梅室博行	東京工業大学	講師		
宇佐見義尚	亜細亜大学	助教授	経済思想史 マックス/ヴェーバー研究 ドイツの職業教育	<ul style="list-style-type: none"> マックス/ヴェーバー研究 ドイツの「マイスター制度」研究 日本とドイツにおける職業意識に関する比較研究
渡辺晃正	桜花学園大学	講師	教育社会学 社会調査法 異文化間教育学	<ul style="list-style-type: none"> 異文化間教育の理論的体系化に関する社会学的研究 外国留学効果の評価に関する研究 EUの教育・職業訓練プログラムの研究
山崎昌甫*	名古屋学院大学		企業内教育・職業訓練	

柳田雅明	高知大学	助教授	生涯学習体系論 教育情報データベース論	<ul style="list-style-type: none"> ・イギリスにおける教育・訓練制度と資格制度の関連に関する研究 ・大学院ドクターコースにおける社会人学生の研究 ・生涯学習対応型情報データベースの研究
谷敷正光	駒沢大学		産業教育	
依田有弘*	千葉大学		職業資格・職業教育	
横尾恒隆	岩手大学教育学部		米国技術・職業教育史	
横山悦生*	名古屋大学	助教授	技術教育学 職業・教育・訓練 北欧教育史	<ul style="list-style-type: none"> ・北欧におけるスロイド教育の歴史的研究/学校の職業・技術教育と学校外(企業内)の職業教育・訓練との関係についての国際比較研究 ・日本における手工料の史的展開に関する研究

* 日本産業教育学会会員65名

和文標記「職業教育」、「職業訓練」、「職業能力開発」で検出される者68名、さらに、「産業教育」、「産業訓練」で検出される者30名に関して、実際に「職業」ないしその下位概念に関わる教育、訓練を対象としている者42名をピックアップした。

③日本産業教育学会の会員名簿(1999年1月改訂)のうち、自らの専門を「職業教育」、「職業教育学」(1名のみ)、「職業能力開発」、「産業教育」ないしその下位概念(工業教育、農業教育、商業教育、職業リハビリテーションなど)を上げている者と、専門欄が無記入の者でも筆者が承知している者65名が抽出された。

このような作業から、①②③で重複した者を除き、合計108人をリストアップしたものが表1である。

以下、おもに表中に記述のある関係研究者の業績から、日本の職業教育研究の状況に論究する。

(2) 狭義の職業教育訓練研究の特徴

①前述したように、職業教育訓練にいずれかの意味で関わっている者は、やはり日本産業教育学会のメンバーに多く、約60%を占めている。同学会の未加入者で、職業教育訓練を第1専門としている者が2名いることを、少ないとみるべきなのだろうか。

②研究の大半は国立大学ではなく、私立大学の教授達によって担われていることがわかる。

23人(全体の4分の1)は労働省管轄の職業能力開発大学校、日本労働研究機構などの研究者で、そのうち21人は産業教育学会の会員であった。しかし、総合大学校とJILのメンバーを除くと、彼らの多くは実際の研究成果欄に記述がない。

(3) 研究のテーマ領域・方法論的特徴

つぎに、実際に、この分野での論文・著作の業績が掲載されている研究者(表2)を中心に、研究傾向の特質を整理してみよう。

この分野の研究者人口が少なく、データも少ない中で、筆者の知見をまじえて概観すれば、全体として、職業教育研究はマイナーかつ未発達であり、テーマ、方法において、なお広がりが見られない。しかし、第1世代が、とくに1970年ころまで、職業教育・訓練の政策研究や理念・思想研究、法制度上の論議を中心にしてきたのに対して、1980年代から今日にかけて、第2世代、第3世代が具体的、実証的課題の研究に向かう傾向が読みとれる。

①まず、傾向的には、日本の職業教育研究には、内外の職業教育訓練の歴史研究(三好、大淀、井上、三羽、谷口)、国際比較研究が相対的に多い。国際比較に関して、ドイツのデュアルシステムの研究者(岩井、佐々木英一、寺田)が一定数いることが目立つ。ところが、アジア地域の途上国の職業教育訓練について、ほとんど成果がない(名取等を除く)。これには、「名古屋大学グルー

表 2

氏名	勤務先	主な研究業績
安部 学	四国大学短期大学部	・高校生の社会福祉に関する意識調査 (1995)
長谷川雅康*	鹿児島大学	・高等学校工業科における実習教育の展開 (その1) (1997) ・小学校教育養成における工作・技術教育の実践課題 (1997) ・高等学校工業科における実習教育の展開 (その2) (1998)
堀内達夫*	大阪市立大学	・エコール・ポリテクニク成立過程に関する考察 (1978) ・フランス第2帝制における技術教育の展開 (1987)
池沢政子	日本橋女学院短期大学	・コミュニティ・カレッジにおける地域社会のニーズと職業教育プログラム (1988)
井上知則	愛知学院大学	・職業学校に関する史的考察 (1982)
伊藤一雄*	高野山大学	・職業と人間形成の社会学 (1998)** ・有職率の変化からみた夜間定時制高校 (1998)
岩井清治	桜美林大学	・ドイツ外国人職業研修制度の実際 (1999)**
香川幸子	文化女子大学短期大学部	・アパレル産業におけるデザイナーの就業意識と職業教育の問題 (1992)
君和田容子*	鳥取女子短期大学	・工業科教員の養成・採用の現状と課題 (1998)
町井輝久*	北海道大学	・School-To-Work Initiativeの成立とその背景 (1998)
溝上智恵子	長岡技術科学大学	・消費者教育の問題点 (共著) (1994)
永田萬享*	福岡教育大学	・公的職業訓練の再編成と技術者養成の現段階 (1994) ・リストラクチャリング下の鉄鋼労働の変化と企業内教育 (1995) ・鉄鋼業における技術者養成期間の再編 (1997)
中冢桐代	釧路公立大学	・生涯学習政策下の職業教育 (1993)
名取一好*	国立教育研究所	・東南アジアにおける「地域農業」の開発に関する研究 (1987)
大矢奈美*	旭川大学	・公共職業能力開発校における職業能力開発の評価 (1997) ・公共職業能力開発校における職業訓練の有効性 (1996)
佐野正彦	大阪成蹊女子短期大学	・後期中等教育に対する労働市場・教育政策の規定性の研究 (1994) ・1980年代のイギリスにおける後期中等段階の職業教育訓練政策 - 「学校から職業への移行」に対する職業教育・訓練政策の影響 (1999)
佐々木英一*	追手門学院大学	・ドイツにおける職業教育・訓練のデュアルシステムの展開と構造 (1997)** ・人間形成としての職業陶冶論の展開を通して (1996)
佐々木享*	愛知大学短期大学部	・技術教育と災害問題 (共著) (1966)** ・高校教育論 (1976)**
佐藤史人*	和歌山大学	・高校工業科の教育課程の進路・就職構造の変化への作用に関する実証的研究 (1998) ・産業教育振興法の成立過程に関する実証的研究 (1999)
佐藤 真	岩手大学	・職業教育の変容と現段階の特質 (1997) ・建設技能労働力養成における見習制度の変容 (1993)
澤田利夫	西武文理大学	・商業教育原理 (1983)**
寺田盛紀*	名古屋大学	・ドイツにおける「営業の自由」と職業教育制度の性格 (1982) ・近代ドイツ職業教育制度史研究 (1996)** ・現代の高校教育改革 - 日本と諸外国 - (1998)**
塚田富士江	名古屋商科大学	・法概念としての米国成人教育の展開 (1987) ・米国ワシントン州の成人高等教育 (1987)
植竹由美子	仙台百合短期大学	・法律秘書試験・職能とその特殊性 (1990)
渡辺晃正	桜花学園大学	・欧州統合とエラスムス・プログラム (1998)
柳田雅明	高知大学	・イギリスにおける一般全国職業資格導入に関する考察 (1994) ・イギリス生涯学習の現状・課題と動向 (1993)

* 日本産業教育学会会員 ** 著作

プ」(ここで教育を受け、もしくは博士学位をとった者達という意味)が寄与しているのかも知れない(堀内、佐々木英一、夏目、横尾、寺田)。他に、上林、佃、宇佐見、渡辺、柳田などが比較研究で成果を上げている。比較研究者、比較史研究者は概してシステム理論を採用する者、解釈論的立場を採用する者、経験的観察・資料分析を重視する者に大別される。

②つぎに労働市場や企業の教育訓練政策に関する、ひじょうに詳細な実証的研究にも相当の蓄積がある。これは、おもに北海道大学のグループ(道又、木村、町井、永田、中園、佐藤)に目立つ。彼らの方法は、労働市場論、社会政策論をベースにした、工場内の聞き取り調査という点で、かなり徹底している。

以下は、傾向として、なお小さな結果しかみられないけれども、今後の研究の発展を考えると、注目すべき事柄である。

③近年、高校職業教育のカリキュラムの量的分析に関する研究も増えてきた(長谷川、大河内、寺田、伊藤一雄等)。これらの多くは、歴史資料の分析、アンケート調査などによっている。

④専門職・職業意識の形成という心理学視角から、職業教育訓練に接近したものとして、香川等の研究がある。

⑤その他、職業教育財政・教師養成問題に取り組んでいる者として、君和田、佐藤史人、また労使関係論や労働経済学から職業教育訓練にアプローチをする研究者としては、岸田、大矢もいる。また、経営学者として職業(商業)教育の研究を行っている沢田の成果もみられる。

⑥この分野において、ある意味では、もっとも重要であるにもかかわらず、かなり遅れているのではないと思われる分野が、教授・学習課程(過程)の研究である。日本の研究者が、そのことを文部省や労働省・能力開発センター、また学校教師(の研究会、個別学会)に任せているといえなくもない。

その中で、表からは漏れているけれども、前能力開発総合大学校教授、現徳島大学教授の森和夫の研究は、労働心理学、技能研究をベースにした教授・学習課程研究として注目される。彼の方法は、産業心理学の方法を継承するもので、因子分析、職場の作業・技能分析が中心である¹⁷⁾。

⑦重要なことであるけれども、1970年代後半以降、実証的研究が主流をしめたので、現在では思想・理念研究、学問・方法論を問題にする研究者が少なくなっている。その中で、上述した田中萬年は、この分野でも積極的に発言している。

4. 2 関連分野の研究者の外延的な研究成果

職業教育・訓練、能力開発に直接関係せず、上記のリストに出てこないけれども、それらにとって重要な関連分野の代表的研究を紹介しておく。

①JIL関係者による、職業教育とその後の雇用との関連を問題にする一連のキャリア形成過程に関する調査研究。代表的なものとして、小杉¹⁸⁾の研究をあげておく。

②①とほぼ同傾向を有するが、おもに東京大学の教育社会学者のグループによってなされてきた、高卒者の就職や職業的選抜のプロセスを行なうことを追求した一連の研究¹⁹⁾。彼らは、既存の統計資料を活用・加工しつつ、質問紙調査の多変量解析を行なうことが特色である。

③労働市場論や人材開発に関する研究者の企業内教育に関する研究。これは、直接には職業教育訓練の研究とはいえないけれども、企業における職業教育訓練の存在構造の枠組みを知ることがで

きる。小池和男に代表されるように、彼らは「熟練形成」、「キャリア形成」、「技能形成」という視角から、日本の企業内教育の聞き取り調査を重視する²⁰⁾。

④日本産業教育学会の多くの会員も、組織心理学や経営学の視角から、勤労青年のキャリア形成、企業内教育の問題に取り組んでいることも注記しておくべきであろう²¹⁾。

5 若干の考察：ドイツとの比較

最後に、以上の作業から、日本の職業教育訓練の研究に関する若干のまとめと、今後の展望を示しておきたい。

(1) まず、総括的に、日本の職業教育研究もすこしづつ発展してきたけれども、上記のように方法論的にも1つの飛躍を図る時期にきていると言える。また、研究の対象である職業教育訓練そのものがポストセカンダリー化していることを踏まえて、みずからの対象を改めて規定しなければならなくなっている。率直に言えば、中国やドイツでは考えられないことであろうけれども、職業教育研究自体のポストセカンダリー化を進めることが、発展の1つの鍵となろう。

また、若干の諸外国、とくにドイツとの比較で見ると、以下のことが日本の職業教育訓練研究の特徴であり、またその解決を迫られている事柄でもある。

(2) 職業教育研究の対象について。ドイツでは、職業教育研究は経済教育研究(学)や高等専門教育との間に厳密な区別がなされるが、日本の場合、それはきわめてあいまい、かつ弾力的である。公共職業訓練の分野は指導員養成のための学問という性格がはっきりしているけれども、とくに学校職業教育研究の場合、社会的基盤・必要性が弱く、教員養成の法的基盤は無きに等しい。この点の今後の改善がまず、先決ではなかろうか。

(3) 研究者人口が少なく、それ独自の総合学会を持たない日本の職業教育訓練の研究は、産業教育研究として、普通技術教育や企業内教育の研究者とともに、研究を進めている。また、一般教育学者や他の関連分野の研究者によって、応用的になされている場合が多い。この点の評価は難しい問題である。しかし、このような状況は、インテンシブな研究という点では弱点はあるけれども、広角度からの職業教育訓練研究という点では、メリットと考えられる。ディシプリンの確立に努めつつ、社会学、経済学、歴史学、比較教育学、心理学などのいっそうの連携が必要である。

(4) 研究方法という点では、日本では、ドイツほどの方法的な広がりには欠ける。1990年の学術振興会の勧告以降、ドイツの職業教育研究の分化・発展にはみるべきものがある。それは、毎年1回、“Zeitschrift für Berufs- und Wirtschaftspädagogik”に掲載される博士学位論文や教授昇格論文のリストから伺い知ることができる。日本では、行財政研究、教授学的研究、理論研究などの強化がとくに期待される。

(5) 本発表で示したように、職業教育訓練の個別分野の学会・研究会では、着実に研究を積み重ねている。総合学会である日本産業教育学会とそれらとの関係を機能的にし、全体として日本の研究を再編することが必要であろう。

注記：本稿の内容は、2000年9月23日に筆者がドイツでの職業教育研究国際会議(ゲッティンゲン大学)で行った講演“Research on Vocational Education and Training in Japan (Berufsbildungsforschung in Japan)”に基づいている。同内容は中国の『華東師範大学学報(教育科学版)』(季刊)2001年第1

期（総第71期）2001年3月にも中国語訳で「日本職業教育和訓練の研究状況及其課題」として掲載されている。

<引用注>

- 1) 佐々木享編『学校の技術・職業教育と学校外の職業教育・訓練の関係についての国際比較研究』名古屋、1994年。高橋由明編『教育訓練の日独韓比較』東京、中央大学出版、1996年。
- 2) 田中萬年「職業訓練学の位置と構造」『職業能力開発研究』第17巻、1999年。
- 3) 文部省実業学校学務局『実業教育50年史』東京、1936年。
- 4) 手島工業教育資金団『手島精一先生傳』（遺稿集）東京、1929年。
- 5) 細谷俊夫『技術教育』東京、1944年。
- 6) 協調会『徒弟制度と技術教育』東京、1936年。
- 7) 淡路園次郎『職工養成』東京、1940年。
- 8) 安藤堯雄『職業教育』東京、1950年。
- 9) 宮地誠也・倉内史郎『職業教育』東京、1975年。佐々木享『高校職業学科の教育学』（私家版）名古屋、1990年。原正敏『現代の技術・職業教育』東京、1987年。本庄良邦『職業教育論』京都、1967年。
- 10) 山脇与平『技術論と技術教育』東京、1977年。
- 11) 原正敏。前掲書
- 12) 職業訓練の歴史については、隅谷三喜男編『日本職業訓練発展史』上（1970年）、下（1971年）、戦後編（1978年）参照。
- 13) 桐原葆見『生産技術教育』東京、1960年。
- 14) 元木健『技術教育の方法論』東京、1973年。
- 15) 田中萬年。（2）参照
- 16) 寺田盛紀「職業教育の比較とその方法」『職業と技術の教育学』第13号、2000年4月。
- 17) 森和夫『職場でできる技術・技能の伝承と創造』東京、1998年など、著作多数。
- 18) 小杉礼子他『新規高卒労働市場の変化と職業への移行の支援』東京、1998年。本田由紀他『高専卒業者のキャリアと高専教育』東京、1998年。
- 19) 代表的な著作をあげると、天野郁夫『高等学校の進路分化機能に関する研究』東京、1988年。荻谷剛彦『学校・職業・選抜の社会学』東京、1991年。
- 20) 小池和男『日本の雇用システム』東京、1994年。
- 21) 三隅二不二・山田雄一他『組織の行動科学』東京、1998年。梶原豊『人材開発論』東京、1996年。